

スマートビルが拓く建築・設備の新たな価値創造

～データ連携と建物に関わる様々なステークホルダーの共創が生み出すスマートビルの新たな価値について～

一般社団法人 スマートビルディング共創機構
代表理事 竹田 真二



ビルの未来に手が届く

©2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

目次

1. 「スマートビルディング共創機構」のご紹介

— 1社・1業界では解けない課題への答え —

2. スマートビルが拓く建築・設備の新たな価値創造

— 世界潮流、国内潮流 —

— スマートビルとは —

3. スマートビルディング共創機構への参加のお願い

1.「スマートビルディング共創機構」のご紹介

— 1社・1業界では解けない課題への答え —

©2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

「スマートビルディング共創機構」 設立の経緯

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)のDADC スマートビルPJのミッション

人間中心の社会(Society5.0)を実現するために、スマートビルの普及により、データの利活用を促進する新たな産業を創出し国際競争力の向上を図る。

そのために必要なアーキテクチャ設計や協調領域の提案・合意形成を図り、指針となるガイドラインを発行し、産学官 連携によるデジタル完結な新しい形の母体団体の設立を指導・支援する。



スマートビル市場の背景

急速な技術発展により、ビルに対してもソフトウェア・クラウドの適用、デジタル化が進んでいる。スマートビルに於けるデータ利活用によって、産業振興・国際競争力向上を狙うための協調領域の確立が急務であると共に、**デジタル化を推進する政府意向の受け皿としての母体団体が求められている。**

課題01

スマートビル市場形成及び建設業におけるデジタル化・DXの遅れ

課題02

スマートビル構築に関する技術仕様やガイドラインといった標準情報不在

課題03

データを活用した新たなビジネスやエコシステム形成に必要な環境未整備

方策01

協調領域の明確化、スマートビル化による具体的な規制緩和などのインセンティブの実現

方策02

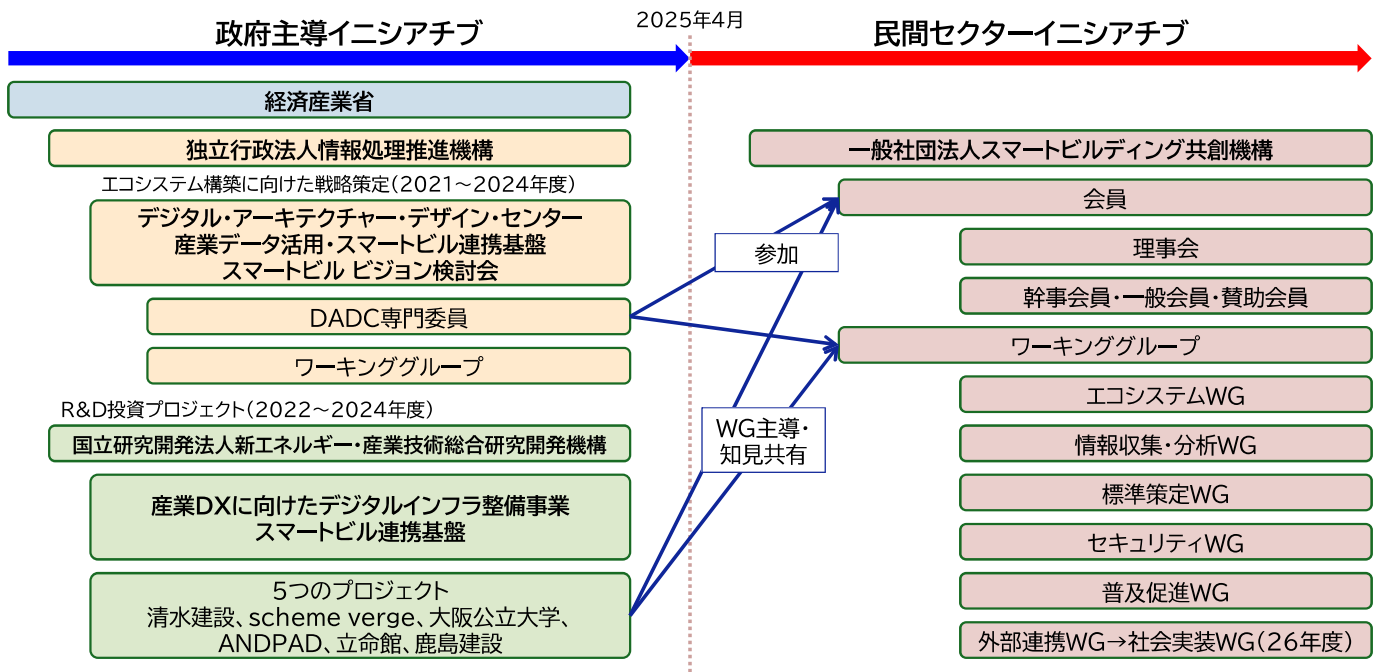
技術仕様や構築プロセスを整理し、技術人材の育成やコミュニティ形成を実現

方策03

経産省が主導するウラノス・エコシステム、デジタルライフライン全国総合整備計画との連携

出典元：IPA/スマートビルディング・カンファレンス2025講演資料

設立以前の活動経緯



設立趣意書



我が国では、急速な人口減少下における人手不足、地球温暖化を受けた脱炭素やカーボンニュートラルの必要性など社会課題が顕在化しており、働き方改革やワークスタイルの変化など含め、建物を取り巻く環境は大きく変化し求められる役割も変遷しています。モノからコトへ、所有から利用へ、あらゆる製品・サービスがデジタル化してゆくという社会変革の潮流は、建物においても決して例外ではなく、データとデジタル技術による協調領域が抽出され、スマートビルという新しい概念が生まれてきました。

人間中心の社会(Society5.0) 実現のためには、快適で便利な国民生活を実現する次世代の建物空間創出に向けて、このスマートビルのアーキテクチャ設計を推進する旨の政府の方針が示されており、経済産業省が掲げるウラノス・エコシステム の理念に沿ってスマートビルを普及促進してゆく重要性は高まっています。

今後、建物に関わるあらゆるデータの可視化により、様々なステークホルダーへの新たな価値提供やIoT、AI、クラウド、ロボット等の活用・推進がより一層求められます。**スマートビルにおいて蓄積した情報を建物間で連携してゆくことは、街全体ひいては社会全体の生産性向上やウェルビーイングの実現に貢献してゆくものであり、それがスマートシティを実現する構成要素となることが期待できます。**

これらの状況に対応すべく、スマートビルに関わる人材の育成や協調領域の整備による技術標準化等を推進し、データの利活用とデジタル・トランスフォーメーション(DX)を促進する新たな産業を創出・振興させる役割を担いながら、国内はもとより世界をリードする存在を目指し、ここに「一般社団法人スマートビルディング共創機構」を設立します。

当法人は、**ビルに暮らし集い働く人々がより快適で安全安心な人間中心かつ持続可能な社会実現のために貢献していきます。そのために、サイバーとフィジカルをデジタルでつなぎ、より人々の行動に寄り添った自然なデータ利活用が生まれるスマートビルを普及促進させ、建物の更なる高度化を促し、スマートビルに関わるすべてのステークホルダーに好循環を及ぼすと同時に人々に新たな価値を提供し続けます。**

当法人は、産学官が連携した公共性・公益性・透明性を有する組織として、建物に関わる多種多様な知見・機能を有する会員が業種・分野・国境の垣根を越え、**横断的かつ調和をもってデータ共有やシステム連携ができるエコシステムの構築を目指します。**そのために、特定の企業や業界に利することのないリーダーシップを発揮し、新しい発想や技術を生み出すためのオープンで活気ある組織を基調とした未だ見ぬコラボレーションの実現や価値創出を尊び、デジタルを活用したプロセスや組織並びに機能の自動化・効率化に取り組み、自律的な成長を遂げる組織を構築してゆきます。

2025年3月27日 発起人一同

© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

スマートビルディング共創機構 組織概要



スマートビルに関わる人材の育成や技術標準化を推進し、データの利活用とDX化の促進によって新たな産業を創出・振興させる役割を担う存在を目指すべくスマートビルディング共創機構が設立された

名称 : スマートビルディング共創機構
SmartBuilding Co-Creation Organization
法人形態 : 非営利型一般社団法人
設立年 : 2025年4月2日
参加企業 : 105社 (2025年5月22日時点)
代表理事 : 竹田 真二 (森ビル株式会社)
阿多 信吾 (大阪公立大学)
事務局長 : 後神 洋介
ホームページ : <https://www.sbco.or.jp/>
発起人企業 :

 株式会社Andeco	 Scheme verge 株式会社	 セコム株式会社	 ソフトバンク株式会社
 大成建設株式会社	 株式会社竹中工務店	 東急建設株式会社	 パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社
 株式会社日立製作所	 株式会社ビットキー	 株式会社ビルポ	 森ビル株式会社



© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

Mission

産学官が共創して社会課題に向き合い、デジタルやデータを活用したスマートビルの普及促進活動を通じて人々に新たな価値を提供し、人間中心かつ持続可能な社会の創造に貢献します。

Vission

世界をリードする
仕組みづくり

スマートビルが
当たり前の世界

エコシステムの構築

Value

集合知の
構築と活用

協調領域の
明確化

スマートビルの
標準化と認証

インセンティブ
ルールの創出
(政府との交渉、表彰)

優れた
人材育成

コミュニティの提供
シナジーの創出
(産官学、スタートアップ)

デジタル完結な組織のあるべき姿

「デジタル空間とリアル空間の相互作用を通じて、自律的な成長を遂げていく組織」としての「デジタル完結な組織」の構築を目指す

5 自律的な成長サイクル

AI・データ活用による支援 成果の可視化によるフィードバック 等

3 オープンで民主的なプロセス

決定プロセスのデジタル公開
幅広い主体による意思込め 等

4 負担なく持続可能な運営

業務の自動化・効率化
会員リソースの有効活用 等

Digital Space

2 アジャイルな挑戦環境

若手に任せ、育てる文化 先進的DXの取組の実践 等

1 領域横断の有機的なつながり

リアルのつながりがデジタルの効果最大化

デジタルの効果をリアルに還元



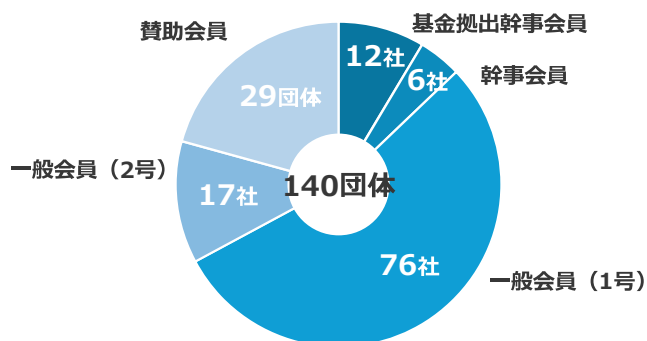
一般社団法人スマートビルディング共創機構 会員一覧(50音順)

2026年7月現在

基金拠出幹事会員	NECネットエスアイ株式会社	鹿島建設株式会社	日鉄興和不動産株式会社	一般社団法人GIS支援センター
株式会社Andeco	NTTアーバンソリューションズ株式会社	神田通信機株式会社	株式会社日本設計	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター
scheme verge株式会社	株式会社NTTデータ	株式会社関電工	日本ダイレックス株式会社	一般社団法人エコネットコンソーシアム
セコム株式会社	NTTドコモソリューションズ株式会社	株式会社きんぐ	日本電技株式会社	公立大学法人大阪 大阪公立大学
ソフトバンク株式会社	NTTドコモビジネス株式会社	株式会社熊平製作所	日本マイクロソフト株式会社	国立研究開発法人 建築研究所
大成建設株式会社	株式会社NTTファシリティーズ	株式会社クラフティア	株式会社ネットワーク・コーポレーション	国立大学法人 大阪大学
株式会社竹中工務店	OKIクロステック株式会社	株式会社構造計画研究所	野村不動産株式会社	技術研究組合制御システムセキュリティセンター
東急建設株式会社	ONESTRUCITION株式会社	ココロ株式会社	株式会社長谷工アネシス	国立大学法人 京都大学
パナソニック エレクトリック・ワークス株式会社	PwCコンサルティング合同会社	三機工業株式会社	パナソニックEWネットワーク株式会社	経済産業省
株式会社日立製作所	株式会社Re-grit Partners	株式会社サンケイビル	日比谷総合設備株式会社	国立大学法人 神戸大学
株式会社ビットキー	SolidSurface株式会社	三和シャッター工業株式会社	福岡地所株式会社	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会
株式会社ビルポ	SynapSpark株式会社	株式会社シグマクス	株式会社フジタ	独立行政法人情報処理推進機構
森ビル株式会社	株式会社THIRD	清水建設株式会社	富士通Japan株式会社	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
幹事会員	TOA株式会社	株式会社セック	プライム・スター株式会社	一般社団法人スマートビルディングコンソーシアム
株式会社アサヒファシリティーズ	株式会社WHERE	株式会社総合管理	フルテック株式会社	国立大学法人電気通信大学
株式会社大林組	株式会社あい設計	ダイキン工業株式会社	平和不動産株式会社	国立大学法人 東京科学大学
ジョンソンコントロールズ株式会社	アイテック阪急阪神株式会社	ダイタン株式会社	ホーセック株式会社	国立大学法人 東京大学
株式会社セールスフォース・ジャパン	アシオット株式会社	高砂熱学工業株式会社	前田建設工業株式会社	学校法人五島育英会 東京都市大学
大成株式会社	株式会社アジラ	千代田計装株式会社	三井物産フォーサイト株式会社	一般社団法人日本KNX協会
戸田建設株式会社	アズビル株式会社	合同会社デロイト トーマツ	三井不動産株式会社	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会
一般会員	アライデレシス株式会社	株式会社電通総研	三菱地所株式会社	一般社団法人日本デジタル経済連盟
AIRUCA株式会社	株式会社 安藤・間	株式会社東急コミュニティー	三菱電機株式会社	一般社団法人日本ビルディング協会連合会
ALSOK株式会社	イオンデライト株式会社	東急不動産株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	一般社団法人日本冷凍空調工業会
株式会社ArchNex	株式会社イトーキ	東京建物株式会社	株式会社メンデル	一般社団法人ビルディング・オートメーション協会
株式会社DATAFLUCT	イマジナス・ジャパン株式会社	株式会社東芝	安田不動産株式会社	一般社団法人不動産協会
株式会社IJグローバルソリューションズ	エイターリンク株式会社	東武ビルマネジメント株式会社	株式会社ユニテック	一般社団法人不動産テック協会
株式会社JDSC	エクシオグループ株式会社	トランスコスモス株式会社	ラベル株式会社	学校法人立命館 立命館大学
KDDI株式会社	株式会社オカムラ	株式会社日建設計	賛助会員	特定非営利活動法人ロンマークジャパン
KOA株式会社	株式会社オプライゾン	日昌電気制御株式会社	EnOcean Alliance Inc.	

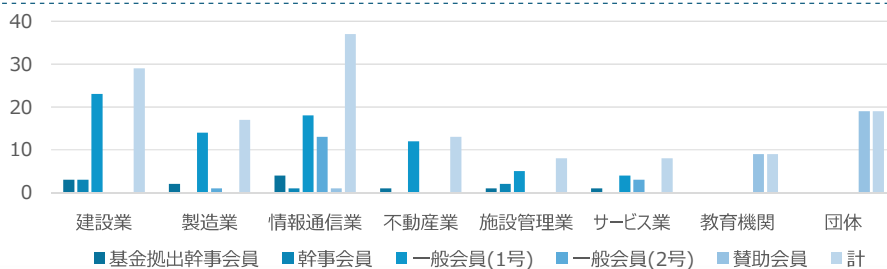
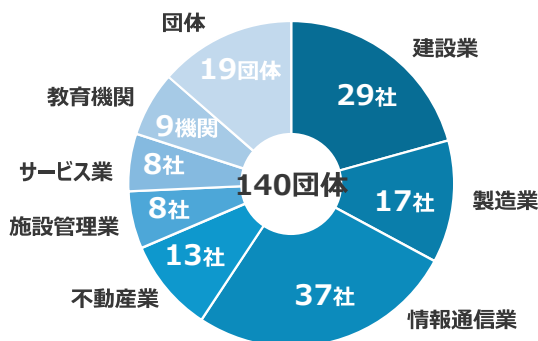
会員サマリー

会員種別内訳



業種内訳

(2026年7月17日時点)



© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

役員の紹介

代表理事 竹田 真二(森ビル株式会社 特任執行役員 新領域事業部 統括部長補佐/スタートアップ投資検討委員会 事務局長/経営企画部)

代表理事 阿多 信吾(大阪公立大学大学院情報学研究科基幹情報学専攻 教授)

有識者理事 赤司 泰義(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授)

有識者理事 齊藤 裕(独立行政法人情報処理推進機構(IPA)理事長 兼 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長)

理事 早川 慶朗(株式会社Andeco 代表取締役)

理事 嶺南 達貴(scheme verge株式会社 代表取締役 Chief Executive Officer)

理事 早坂 琢磨(セコム株式会社 企画部 担当部長)

理事 西村 賢一(ソフトバンク株式会社 次世代戦略本部 イノベーションデザイン室長)

理事 野村 淳(大成建設株式会社 社長室 DX戦略部長)

理事 政井 竜太(株式会社竹中工務店 エンジニアリング本部長)

理事 林 征弥(東急建設株式会社 建築事業本部技術統括部長)

理事 秋田 剛志(パナソニック エレクトリックワークス株式会社 SE本部 技術営業統括部長)

理事 野明 俊道(株式会社日立製作所 アーバンソリューション&サービスビジネスユニット Chief Lumada Business Officer)

理事 稲垣 太一(株式会社ビルポ 代表取締役)

監事 富田 俊郎(特定非営利活動法人LONMARK JAPAN理事長)

© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

2. スマートビルが拓く建築・設備の新たな価値創造

©2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

世界潮流

世界潮流
世界で加速しているテーマ

 脱炭素	 エネルギー 高騰	 ESG投資	 AI・IoT普及	 働き方変化	 都市運営DX
--	--	--	---	--	---

事例（ごく一部）

 The Edge (アムステルダム)	 Hudson Yards (NY)	 Singapore Smart Nation
--	---	---

—— スマートビルは“先進事例”から“前提条件”へ ——

© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

日本の社会経済の大潮流



人口減少

生産年齢人口は2040年に
▲約1,200万人。
利用者も担い手も減り、都市間・ビル間で
人材の奪い合いが激化する。



気候変動・災害激甚化

気候変動(猛暑・豪雨)、地震、火山降灰など
予測不能。資材・エネルギーコストの恒久的上昇。
運営コスト構造が不可逆的に変わる。



社会の高齢化・国際化

ビルを利用・運営する人材が多様化。
多言語・多世代の担い手を的確に活かす
仕組みが必要に。



メガシティの台頭

ジャカルタ、マニラ、ダッカ、ラゴス等が
東京規模に。資金と人材がより魅力的な
都市に集中。日本の相対的地位は黙っていて
は維持されない。

© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

スマートビルとは、価値が継続的に向上していくビルである

データを活用し、アプリやサービスを追加し、運用を最適化し続けることで、価値が継続的に向上

従来のビル運営 (Before)

改善は限定的

設備更新 人による運用 価値は維持・低下

スマートビル運営 (After)

データに基づくサービスの追加で
継続的に価値を高めていく

データ収集 分析・AI活用 サービスやソフトウェア追加 運用最適化

時間とともに価値が向上

運営価値・資産価値・体験価値が
継続的に向上

コスト削減 資産価値向上 テナント満足度向上



スマートビルは「完成品」ではなく、データと運用の力で進化し続けるサービス基盤

スマートビルの本質は、建物を「所有・利用する箱」から、
「データとサービスを生み、価値を継続的に高めるプラットフォーム」へ進化させること

Before：従来のビル

建てて終わり、設備ごとに個別に運用



- × 設備は個別に最適化
- × データはサイロ化
- × サービスは限定的
- × 価値は竣工時が最大
- × 変化への対応が困難

After：スマートビル

データを活用し、サービスを追加しながら価値が成長し続ける



- ✓ データが価値の源泉
- ✓ AIが自律的に最適化
- ✓ サービスが継続的に拡張
- ✓ 価値が運営とともに成長
- ✓ 変化に強く、未来に適応

スマートビルとは、データを中心としたプラットフォームとして、継続的に価値を生み出す建物

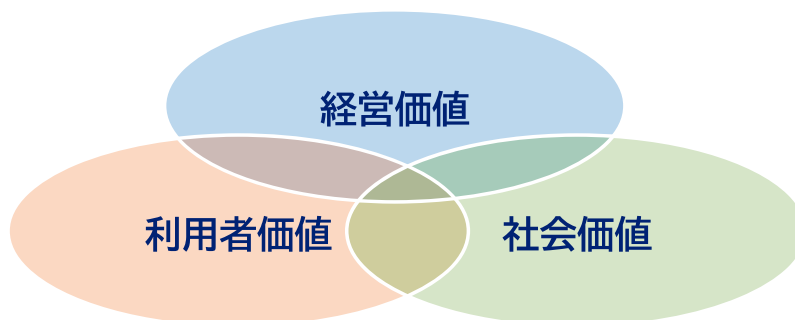
オープンプロトコル対応設備・統合ネットワーク・ビルOSの導入により、
データとサービスをつなぎ、ビルの価値を継続的に拡大する



スマートビルが生む好循環

スマートビルが当たり前になる未来では、利用者・ビル経営・社会の3つの価値が互いに広がり合う“好循環”が生まれます。

- A) **経営価値**：選ばれ、稼ぎ、効率よく運営できるビルを創出し、市場の成長を加速する
- B) **利用者価値**：人々に快適で豊かな体験と利便性を提供し、人を惹きつけ、人が集い、そこからさらなる価値を生み出す
- A) **社会価値**：人手不足や地球温暖化、サイバーリスクなどの課題を解決し、より良い社会をつくる



「人々に新たな価値を提供し、人間中心かつ持続可能な社会の創造」



①データに基づく意思決定

勘や経験ではなく、人流や設備稼働のデータに基づいた効率的なビル運営を実現する。

②テナント誘致の競争力

最新のデジタル設備と快適な利用者体験(UX)が、優良なテナント企業を惹きつける。

③管理コストの最適化

人手不足による人件費向上に対し、自動化・省人化で維持管理費の上昇を抑制する。

④運用の透明化

ビルの状態が可視化されることで、オーナーと管理会社、テナント間の信頼関係を強固にする。

⑤利用者のエンゲージメント向上

ストレスのない入退館や最適な空調環境により、働く人の生産性と満足度を高める。

⑥「選べる」サービスの提供

人による手厚いサービスか、ロボット・AIによる効率的サービスかを状況に応じて選択できる。

⑦体験価値の持続的向上

竣工後もソフトウェアの更新により、建物における体験が時代に合わせて進化し続ける。

⑧環境負荷の低減(脱炭素)

リアルタイムなエネルギー管理により、無駄を排した効率的な省エネ運用を行う。

⑨災害時のレジリエンス強化

被災状況の迅速な把握と、状況に応じた設備制御で利用者の安全を確保する。

⑩人手不足の解消

ロボットやAIカメラ、エレベーターなどの設備が連携、配送や清掃、警備・点検などを自動で行う。

経営価値

利用者価値

社会価値

© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

スマートビルが生み出す価値と様々なステークホルダーへの価値提供



© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

経営価値

5 6

利用者価値

1 2

社会価値

3 4

2023年にスマートビルガイドラインにより、スマートビルとは、以下の3点と定義されている

1 ビル内外のアセットを組み合わせ、提供可能な機能を拡張し、新たなサービスの創出や追加を行う。

2 抽象化されたアセットを基にサイバーフィジカルシステムを実現し、データドリブンな制御を可能とする。

3 ビル間協調を典型とした外部アセットとの連携により、街の構成要素としてより広域にサービスを提供可能にし、多くの関係者に継続的な価値向上をもたらす。

対象となるアセットの例



ビル内アセットの例



ビル外アセットの例



統合運用の例



設備

(空調・照明・電力等)



センサー/IoT機器

(温湿度・人感・CO2等)



セキュリティシステム

(入退館・監視・防災等)



エネルギーシステム

(BEMS・電力計測等)



ロボット・デバイス

(清掃・警備・案内等)



外部データ

(気象・交通・地域情報等)

設備設計から見る重要ポイント

スマートビルの重要ポイント（設備稼働状態や人流等の時系列データを活用）

データがつながる

多様なアセット・データを収集



リアルタイムでデータを収集・統合

ビルOSがつなぎ、データを価値に変える



データドリブンで価値を生み出す



ビルOSを中核にデータを活用し、ビルの価値を最大化し、持続的な価値向上と新たなサービス創出を実現します。



快適・健康・生産性向上



安全・安心・レジリエンス強化



運用効率化・コスト最適化



脱炭素・環境負荷低減



新たなサービス・イノベーション

3. スマートビルディング共創機構への参加のお願い

スマートビルディング共創機構の普及促進活動とメリット



多様な業種、立場の会員との仲間づくりやマッチング



専門知識や最新情報へのキャッチアップ



アイデアや製品のプレマーケティングや検証



会員やマーケットに対する発信、プレゼンス向上



表彰制度を活用した信頼獲得、認知拡大



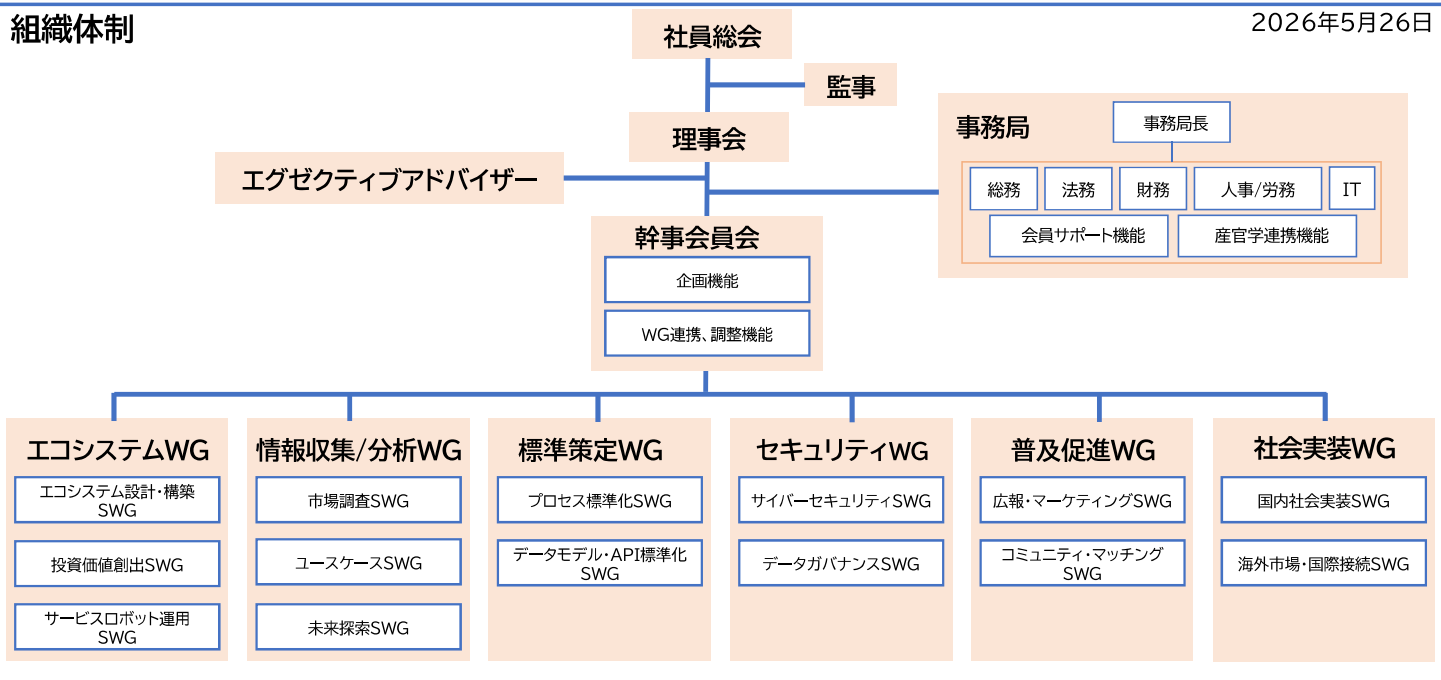
新しい挑戦や役割を通じたキャリアアップ

組織体制及び活動体制(ワーキンググループ(WG)運営)



組織体制

2026年5月26日



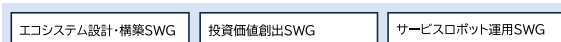
© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

各WGの活動概要



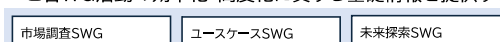
エコシステムWG

- ビルオーナー・管理会社・ユーザーなど様々な視点から投資価値、ユースケース、ビジネススキーム、協調領域における役割分担等を体系的に整理し、「投資として成立し、社会実装可能なスマートビル・エコシステム」の確立を目指す。



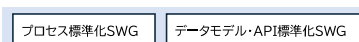
情報収集/分析WG

- スマートビルに関する国内外の先進事例や業界・技術・制度動向を調査・整理するとともに、導入・運用の価値・効果に関する評価情報を収集し、スマートビル化の推進と各WG活動の効率化・高度化に資する基礎情報を提供する。



標準策定WG

- スマートビルのあるべき姿・協調領域の具体化に向けたガイドラインを策定、また構築のプロセス(役割分担・契約書等)・技術仕様・ガバナンスやリスクマネジメントのあり方、知財管理のあり方の標準化を目指す。



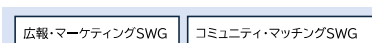
セキュリティWG

- スマートビルのセキュリティ(サイバー/フィジカル)に係る制度・技術・標準化を一体的に政策展開する戦略を検討。なおサイバーセキュリティについては、経済産業省が主導する産業サイバーセキュリティ研究会WG1の検討を引き継ぐ。



普及促進WG

- スマートビルの社会受容性向上に向けた広報/マーケティングや教育/育成、認証、表彰、開発基盤づくりや会員同士の交流を促進するコミュニティ機能を具備し、市場形成/創出〜拡大を目指す。



社会実装WG

- スマートビルディング共創機構の取り組み推進に必要な外部連携(例えば産官学や各種団体など)のハブとなり、コミュニケーションや取り組み推進の円滑化を目指す。また公益デジタルプラットフォームとの連携における社会実装のプロセスを検討する。



※(1) ITタスクフォース(AI活用含む) (2)認証表彰WGの準備タスクフォース 開始中

© 2026 SmartBuilding Co-Creation Organization. All Rights Reserved.

SBCO設立から1年 — 共創の基盤づくりから社会実装へ

① 業界横断のエコシステム形成

設立時の105社から直近140社に会員が大幅に拡大。建設・製造・IT・不動産・施設管理・大学・団体など、従来は別々だったプレイヤーが同じ場に集まる基盤ができた。

② 「共通言語・ルール」づくり

標準策定WGを中心に、協調領域、ガイドライン、構築プロセス、技術仕様、ガバナンス、リスクマネジメント、知財などの整理を進めている。

③ 社会実装・市場形成への展開

Japan Build等での発信、業界団体との連携、スマートビル総合ガイドラインやサイバーセキュリティなど専門誌への寄稿など、「内輪の研究会」から外への展開が始まっている。

④ 国内から海外へ

台湾TIBAとのMoU締結に加え、国内の複数外部団体とも連携。活動領域を業界横断・国際連携へ広げている。

SBCOが思い描く、スマートビルの将来

- ①スマートビルはビルを単なる『ハードの高度化』ではなく、『データによる最適化とソフトウェアによる継続的アップデート』を行うソフトウェアデファインドビル(Software-Defined Building)へ進化させる
- ②スマートビルによって、『箱』を貸すモデルから『体験』を売る不動産モデル(Building-as-a-Service)へ移行し、ビルオーナー・テナント・利用者はサービスに対して対価を払う収益モデルに変わる
- ③スマートビルは、AIやデータ活用によって建物は人と共に考え、オペレーションの高度化・自律化と意思決定支援、効率と品質の向上などを実現し、環境負荷の軽減や人手不足の解消、体験価値の創出を支える。

それによって、

- ・魅力的で豊かな体験は人を惹きつけ、人が集まる価値を生み出し、スマートビルの連携によってその価値がビルからエリア、利用者から経営、社会全体に広がる
- ・社会課題に対してプロアクティブに対策、対応が可能になる
- ・既存ビルに対しても、新たな価値を吹き込む

1 | 建物は、竣工して完成するものではない

データとソフトウェアによって、使いながら学び、進化し続ける。

2 | 設備は、単独で価値を生むものではない

設備・データ・サービス・人がつながることで、経営価値 × 利用者価値 × 社会価値が生まれる。

3 | だから、一社ではつukれない

建築・設備・IT・不動産・サービス・行政・大学が、協調領域を共につくる。

スマートビルを「特別なビル」から「当たり前の社会インフラ」へ

スマートビルディング共創機構は

産学官が共創して社会課題に向き合い、デジタルやデータを活用したスマートビルの普及促進活動を通じて人々に新たな価値を提供し、人間中心かつ持続可能な社会の創造に貢献します。